

受援計画策定ガイドライン掲載項目（素案）

1. 策定の目的

- 背景（災対法・防災基本計画上の位置づけ、東日本大震災・関東・東北豪雨・熊本地震での教訓など）

2. 受援計画の必要性・効果

3. 受援体制の整備

- 応援調整担当の設置（一元的な窓口）
 - ・ 応援職員の受け入れ状況の把握、各部からの必要ニーズの把握
 - ・ ロジ対応（宿泊先の斡旋、道路状況、避難所リスト、連絡先、費用負担など）
 - ・ 広報による積極的な受援

4. 都道府県による全体調整・市町村支援

- 都道府県、市町村の役割等

5. 受援計画に記載すべき事項

（1）応援要請の手順

（2）人的支援の受け入れ

- 応援職員に実施してもらう業務のリスト化
- 業務の基本情報（実施体制、求める職員の資格・経験、必要機材、簡易マニュアル等）

（3）物的支援の受け入れ

- 物資受入・配送拠点（避難所）状況
 - ※積極的なアウトソーシング
- 物資の必要量と供給量の把握
- HP 等による広報（個人からの小口物資、義捐金の取扱い）

（4）ボランティアとの連携・受け入れ

- 災害ボランティアセンターの設置
- ボランティア団体との連携
- 必要なボランティアニーズの把握
- HP 等による広報

6. 継続的な見直し・訓練の実施

- 平時からの顔の見える関係の構築
- 応援の受け入れを想定した訓練の実施